

質疑並びに一般質問

12月定例会では6日間にわたり、市の課題や将来の展望・計画、市政運営がしっかり行われているのかなど、市長や市に対して23人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。

※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

つむらや のりひと
円谷 憲人

見守り事業強化で孤独死(知+)対策を

Q 昨今、高齢者の孤独死の問題が深刻化しているが、本市の対応の方針は。
A 高齢者の孤独死対策事業として地域見守りネットワーク事業があり、電気、ガスなどのライフライン事業者や郵便事業者など15事業者、66店舗と協定を締結し見守り活動を実施している。具体的には、協定を結んだ業者が業務活動中に異変を発見した際に通報の協力をお願いしている。これまでの通報事例として、27年度が4件、28年度が13件、29年度は12月1日までに6件ある。

Q 東京都葛飾区では、毎日訪問する乳酸菌飲料販売員を活用し、見守り事業を行っているが。

A 御案内のような事例も参考に、地域全体で多様な主体が連携しあって高齢者を支える体制づくりに取り組んでいく。
Q 葛飾区の事例のような取り組みは、民生委員の負担軽減にもつながるのではないかと。

A その点も踏まえ、広く地域の資源を活用できるような方策を検討していく。

手賀沼エコマラソンをフルマラソンへ

Q 平成25年にハーフマラソンである同大会のフルマラソン化を質問した際には、警備面や運営体制、交通規制などの課題があると答弁があった。平成29年から日本陸上競技連盟の公認大会になるなど同大会の価値が上がっているが、状況に変化は。
A 同大会のフルマラソンへの移行は、さらなる経済効果が期待でき、地域活性化にもつながっていくと予想される。大

会事業費や自治体の負担金、大会運営における人員確保など課題もあるが、全国に多数ある大会の中で、ランナーに選ばれる魅力ある大会になるようフルマラソン化も含め、共同開催である我孫子市や実行委員会と協議していく。



手賀沼エコマラソンの様子

ラグビーW杯公認キャンプ誘致の状況

Q 本市は2019年に日本で開催されるラグビーワールドカップの公認キャンプ地に立候補しているが、これまでに示されていたスケジュールでは平成29年夏に候補の発表があるとのことだった。しかし現在まで発表に至っていない。どのような状況か。

A 本市では平成29年3月から6月にかけて大会組織委員会による実地調査が行われた。当初の予定では、実地調査後に候補を発表するとのことだったが、各自治体とのさらなる調整が必要との理由で見送られた。一方で、本市の宿泊施設や練習施設は一定の評価を得ており、平成30年3月までに行われる出場チームによる実地調査の際に、視察受け入れに協力をお願いしたいと組織委員会から通知があった。キャンプ地の決定は4月以降になるが、本市が選ばれることを期待している。

柏清風

あびる よしあき
阿比留 義顯

職員定数条例の改正議案

Q 育児休業等の代替要員の確保については、法令に基づいて適切に運用されるとともに、正しい増員理由を把握し、しっかりと積算すべきではないかと。

A 定数外職員の取り扱いを含めた職員定数条例の運用については、指摘も踏まえ、今回の条例改正を契機としてより適切な運用が図れるよう十分検討する。

平和首長会議

Q 核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議が発表されたが、政府の立場と異なる決議に対して、会議加盟市としてどのように対応するのか。

A 本市としては平和都市宣言(知+)を行っていることから、平和首長会議の特別決議は尊重したいと考える。人道的、市民的視点と安全保障的、外交的視点が併存しても問題ないと認識している。市民視点では核の悲劇を二度と繰り返すことがないよう核廃絶を訴えることは当然であり、この目標については世界全ての人が

共有しているものだと思っている。しかし、外交的視点では日本政府の対応も当然だと思っている。核保有国であるアメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスなどが核兵器禁止条約に反対しており、現実的にはこのような核保有国が賛成しなければ具体的な進展はない。また現在の核兵器による抑止効果をベースとした安全保障を考えた場合、現実を踏まえた外交対応が必要である。特に最近の北朝鮮は核兵器の使用をほのめかす外交を行っており、日米同盟の中で核兵器を保有するアメリカによる抑止力に頼ることは現実的な選択だと思う。平和首長会議は市民的視点に基づく内容であり、また日本政府の対応は外交的な戦略に基づく内容であり、併存しても問題ないと思われる。

消防力整備計画

Q 国の基準とは別に本市の基準を示すべきではないかと。

A 市民が不安を持たないよう今後は本市の消防力整備方針を示していく。

選挙事務

Q 衆議院比例代表選挙の開票作業において、票数が誤って数えられそうになった事案の原因と再発防止策について。

A 職員の選挙に対する重要性の認識が欠けていた。必要な研修を行い、開票方法を見直し、機械と人のダブルチェックの仕組みをつくる。

柏清風

すけがわ ただひろ
助川 忠弘

手賀沼を含む水辺の整備方針

Q 首都圏随一の水辺公園としての整備方針に込められた思いは。

A 手賀沼は、豊かな自然環境が残り、柏の象徴や誇りと言える大切な資源であり、人が集いなくなる空間を創出したい。

Q 手賀沼・手賀川活用推進のためのアクションプランの実現可能性をどう考える。

A 事業の進行管理や推進体制の整備といった性格も有し、実効性の向上を図る。

Q 道の駅及び緑道で朝市を行っては。

A 朝市も含め、今後も地域の方々といイベントのアイデアを出し合いながら検討していく。

Q さらなる水上スポーツの推進を求める。

A 水上スポーツの推進は、大きな意義がある。多様化するニーズに対応して、新たな交流の場を創出していく。

Q 大津川の散歩道の整備を求める。

A 柏市自転車総合計画にも位置づけられており、活用も期待できるので、将来の整備についても調整していく。



豊かな自然環境が残る手賀沼

水辺の安全対策のさらなる充実

Q 危険箇所の看板を子供目線でわかりやすい看板に再設置を求める。

A 県に対しても市民の皆様の気持ちを伝え、安全対策を働きかけていく。

Q 危険箇所は立入禁止にせず、木柵設置

公明党

つかもと りゅうたろう
塚本 竜太郎

入札情報の漏えい防止

Q 11月に千葉県東葛飾土木事務所長ら3名が県発注の排水路工事の入札前に業者に予定価格を漏えいしたとして逮捕された。本市では入札情報の漏えい防止のためどのような取り組みを行っているか。

A 平成23年に契約事務の手引きを全面的に見直し、検査監督体制改善のための技術管理課の設置、26年度に手続の透明化のためちば電子調達システム(知+)の運用開始と発注者綱紀保持ガイドライン(知+)を策定した。また今年度予定価格に極めて近接した入札があつ

たため、副市長名で設計金額の適正管理を行う旨の通知を行った。

パスポートセンター

Q パスポートセンター開設に向けた市の取り組み状況はどうなっているか。

A 柏駅前行政サービスセンターと同じ建物のマルイ7階に、平成30年10月1日開設予定で準備を進めている。

オリンピック聖火リレー

Q 東京オリンピックの聖火リレーは、国内で約100日間、全都道府県を走る予定と聞いており、そうすると千葉県内は最低2日走るのではないかと予想される。本市で

孤独死

主にひとり暮らしの人が、経済的に困窮してしまったり、近隣や行政との関係を自ら拒否したりするなど社会的に孤立した結果、身内や近所の方にも知られずに亡くなること。

平和都市宣言

世界の恒久平和を願い「非核三原則の堅持」「核兵器廃絶と軍備縮小」を訴える宣言。本市は、昭和60年(1985年)3月20日に平和都市宣言を行った。

マイナンバー

住民一人ひとりを持つ12桁の番号のこと。マイナンバーの利用により、税や年金、雇用保険などの行政手続に必要な添付書類が削減され、これらの手続の利便性が高まることを目的としている。



ちば電子調達システム

千葉県及び県内の市町村等(各団体)の電子入札、入札情報(入札結果・契約結果等)の提供、各団体への入札参加資格申請を行うためのシステム。

も東葛6市知+と連携して、積極的に聖火リレーの誘致活動を行うべきではないか。
A 東葛6市との連携をさらに強めながら積極的な誘致に努めてまいりたい。



期日前投票

Q 今回の衆議院選挙では、大型台風の影響があったとはいえ、期日前投票所が大混乱となった。現在6カ所の期日前投

票所の増設と時間延長すべきではないか。
A 期日前投票所はさらに増設する方針であり、開設時間が午後5時までのところは午後8時まで延長できるように施設側と調整をしていきたい。

障害者施設等への通所交通費の助成

Q 本市の助成基準は船橋市、鎌ヶ谷市と同じく2分の1助成で上限が5,000円だが、流山市は上限が1万円、松戸市は全額支給である。本市でも近隣市のように増額すべきではないか。

A 28年度の助成件数760件のうち約8割の625件が限度額内の助成ではあるが、障害者の通所範囲が都内などの事業所へ広がっていることから、今後、助成基準を検証していきたい。

とめ、提携する特約店を利用した場合、一定時間の料金が無料になる割引制度がある。他の目的とあわせて期日前投票に訪れる方が大半と想定し、特約店を利用してもらえれば新しい割引を導入せず、



期日前投票を行ったパレット柏

投票に訪れた大半の方が一定の割引を享受できると考える。今後、市営駐車場が投票率向上にどのように貢献できるか選挙管理委員会と検討していきたい。

旧そごう柏店跡地利用について

Q 旧そごう柏店閉店から既に1年以上が経過したが、今後の見通しは。

A 人通りの減少やにぎわいの喪失が懸念され多くの市民の関心事であると強く認識している。見通しについては不透明な状況であるがそごう・西武、三井不動産との意見交換を行い、早期の方針決定とにぎわいにつながる活用を働きかける。

日本共産党

ひらの こういち
平野 光一

教育を政治目的に利用するな

Q 選挙での市長の主張は、柏の経済を衰退させないよう子育て世帯を永続的に呼び込むため「魅力あふれる公立小学校」が大切というもので、教育を市長の施策実現の手段に使うもの。教育基本法の教育の目的に反している。撤回すべきだ。

A 多数の事業の中で特に効果があるのが魅力ある学校づくりだということで申し上げた。

「駅前新しい形」とは

Q 市長の選挙公約の「駅前の新しい形」とは具体的には何か。

A これから検討する。具体的な中身は私の頭の中。申し上げるのは時期尚早だ。

Q 選挙公報に書きながら言わない。積極的に情報を開示する姿勢が全くない。民間の人たちとどこかで協議しているのか。

A していない。

TX沿線開発は税金の持ち出し

Q TX沿線開発への本市の支出分は平成44年までで事業費が848億円、人件費も既に64億円である。市の試算では収収効果は44年までで498億円だ。収収としては永久に取り戻せないではないか。

A 収収の面ではそういうことだ。

東海第二原発の廃炉を求めよ

Q 東海第二原発は絶対に重大事故は起きないと考えているのか。

A そう信じている。

日本共産党

やざわ ひでお
矢澤 英雄

ふるさと柏ミュージアム

Q 私は3月議会で、博物館の建設を求めた。ミュージアムの構想はいつからどのような形で検討を始めるのか。

A 今年度中にスタートしたい。

コミュニティバスの実現

Q 地域を循環するコミュニティバスは、市内各地で要望されている。公共交通活性化協議会でも道幅が狭い道路があることを想定し、小型バスの運行も検討するとしている。来年度の実証実験を求めよう。

A コミュニティ交通は重要だと思っている。柏中央地域で実証実験を行うが、いつからという予定は立っていない。

学校給食費の無償化

Q 子育て支援、多子世帯支援のため、給食費の完全無償化に向けて、当面第3子以降の給食費の無償化を求めよう。

A 国の動向や先進自治体の事例を参考にしながら、慎重に検討する。

大堀川の安全確保

Q 柏ふるさと公園近くの大堀川河口で、市内の小学3年生の児童が亡くなるという事故があった。県は「川への近づきやすさ」などを考えて整備しながら、管理していない。県に具体的な安全対策を強く要請し、本市としての対応も求めよう。

A 県とどんな対策が有効か、話し合っている。お互い協力して、具体的な方策を出していく。



日本共産党

むとう みつえ
武藤美津江

介護保険料について

Q 第4回高齢者健康福祉専門分科会資料では、第7期保険料が基準額で5,948円と示された。月1,048円の値上げであり、保険料の値上げはやめるべきである。

A 保険料額案の作成に当たっては、今後国から示される報酬改定に関する情報などの反映を予定している。

障がい者の外出介護について

Q 選挙のときなど政党や候補者の演説

会の外出介護を認めるべきである。

A 市民として誰もが参加できるものであることから、利用が可能であると考えている。

Q 外出介護を利用する場合、一旦自宅に戻らないと利用できないのか。

A 自宅外からの利用開始または利用終了も可能としている。

子どもの医療費助成について

Q 子どもの医療費助成に所得制限を設け

公明党

はやし しんじ
林 伸司

Instagram知+の活用

Q Instagramは、今最も注目されるSNSと言われ、また平成29年のヒット商品のキーワードは「インスタ映え」とも言われている。そこで、本市の魅力発信のツールとしてInstagramを活用してはどうか。

A Instagramのユーザーは国内では2,000万人、世界では8億人と言われ若い人を中心に利用がふえ、観光や地域活性化を目的とした自治体活用も進んでいる。本市では、かしわインフォメーションセンターがプロのカメラマンを中心にクオリティーの高い写真を撮影し投稿する「かしわのしゃしん」知+アカウントを開発し配信を始めている。ここに写真を投稿してもらえよう市の広報媒体でPRし本市の魅力発信に努めたい。

柏市ふるさと納税

Q 柏市ふるさと寄附金事業知+が10月1日より始まっている。適宜適切に、この事業のブラッシュアップを行い、多くの方々に支持していただけるよう進めるべきである。現在の寄附額や状況についてお聞きしたい。

A 10月よりこの事業を開始してから11月末までの2カ月間の寄附件数は445件、寄附金額は1,415万円である。また12月1日よりガバメントクラウド

ファンディング知+の手法による寄附募集も開始している。今後新たな事業に合わせて制度の活用を検討していきたい。



柏市ふるさと寄附金事業のパンフレット

いじめ匿名通報アプリ

Q この事業は市内中学校で対応しているが、今後、市内私立中学校への提供や小学校高学年に対しても対応を進めるべきだと考えるがいかがか。

A 市内私立中学校への導入は学校側から要望があれば該当校、アプリを運営するストップイットジャパン、市教育委員会と協議していく。小学校への導入については、30年度モデル校を選定して小学6年生に試験的に導入することを検討している。

病児・病後児保育

Q 今年度新設予定の柏たなか病院の病児・病後児保育の実施計画はどうなっているのか。

A 現在実施に向け協議している。オープンは平成30年3月ごろと見込んでいます。

公明党

なかじま たかし
中島 俊

受療内容回答書

Q 国民健康保険における柔道整復の施術に係る受療内容回答書だが、何の目的で行っているのか。

A 国民健康保険加入の市民に対する本格的調査としては、29年度が開始初年度ということもあり、施術を受けた方に十分な御理解がいただけなかったと認識している。今後は、調査依頼文の内容を変更するなど、誤解が生じないように手法を見直すことにより、多くの市民に協力いただけるよう改善を図っていく。

待機児童対策

Q 既存の私立認可保育園と連携を図り、園からの要望には真摯に向き合い、柔軟な対応をすることが待機児童の解消につ

ながると考えるがいかがか。

A 私立認可保育園協議会から保育事業に関して随時提案、要望をいただいております。お互いの意見交換を通して、協議しながら真摯に対応している。協議会の総会、定例会には担当部署職員が出席し、保育に関する重要事項について、説明や質疑に答えながら共通理解と情報の共有化を図っている。今後もさらに連携を強化することにより、待機児童対策、保育の質の向上に努めていく。

投票しやすい環境づくり

Q 期日前投票のためにパレット柏を訪れた方に対し、市営駐車場の料金を無料にしてはどうか。

A 現行の料金体系で市営駐車場に車を



発注者綱紀保持ガイドライン

本市職員が発注事務を執行する上で守らなければいけない点や、問題が生じた際にとるべき行動などを関係法令を交えて解説し、発注者としての綱紀保持に関して、必要な基本事項をまとめたもの。

東葛6市

千葉県北西部の東葛飾地域にある柏市、野田市、松戸市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市の6市。

Instagram

スマートフォンで、写真や動画を簡単に共有することができるSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）アプリケーションやサービスのこと。

かしわのしゃしん

かしわインフォメーションセンターが主催している、「かしわ」の魅力 Instagram で発信する参加型のキャンペーン。ハッシュタグ「#かしわのしゃしん」または「#kashiwamoment」をつけて投稿するだけで誰でも簡単に参加できる。



ているのは、近隣では、本市と白井市だけであり、所得制限を廃止すべきでは。
A自治体間の拡大競争を繰り広げるのではなく、国による全国一律の制度として、子ども医療費助成制度が早期に創設されることを要望する。
Q市長の「子育てしやすいまち」とは、どんなまちか。

Aさまざまな部分で、子どもをサポートする施策が充実していることだ。



柏愛倶楽部

ながの まさとし
永野 正敏

教育行政について

Q部活動ガイドラインが策定されたが、肝心の児童生徒の意見が反映されていないのではないかと。

A今回の調査対象は保護者や教員であったが、今後は児童生徒の声も直接聞く方向で検討し、改訂版を作成する予定だ。

Q若年齢層の投票率が低い。彼らの政治や生活に対するの当事者意識を育むような取り組みをすべきでは。

A主体的に民主政治にかかわる姿勢を育むには、家庭教育、社会教育等との連携強化が有効と考える。幼児期から高校までの教育内容が体系づけられるように主権者教育を推進していく。

病児・病後児保育について

Q市民ニーズを鑑み、病児保育施設をさらに増設すべきでは。

A29年度中に3施設目が新設される予定

だが、市民ニーズや利用状況等を検証し、必要に応じてさらなる施設設置を検討する。

歳入確保・まちのにぎわいについて

Q本市の顔であるダブルデッキにネーミングライツを導入してはどうか。

A柏駅前の特徴でもあるダブルデッキへの導入は歳入確保や、市全体にネーミングライツ導入を促す下地にもなる。そごう柏店が閉店した今、柏駅周辺の活性化にも期待できる。特性や地域への影響等を踏まえながら検討していく。



柏駅東口ダブルデッキ

柏愛倶楽部

おかだ ちか
岡田 智佳

内部統制の整備

Q28年度定期監査において、基本的な事務処理の不備が散見されたとの指摘がなされたが。

A適正な事務処理の確保に向けた取り組みを最優先して進めていく。

介護離職(知+)の防止

Q介護離職ゼロに向けて、市では今後どのように取り組んでいくのか。

A精神的負担を軽減するケアラズカフェ(知+)の活用やケアマネージャーとの信頼を築くなど取り組みの意識を高めていく。

柏市客引き行為等禁止等条例の全面施行と夜の経済振興

Q平成29年11月1日より条例が全面施行された。安全なまちであれば、経済の拡充も期待できると考える。夜の野外コンサートや手賀沼の水辺を利用した夜景の演出、飲食店の活性化など、夜の経済振興

を積極的に施策の中に加えてはいかかがか。

A条例については、一定の効果が出ていると考えており、実効性のある経済振興策について検討を進めていく。



柏駅周辺での客引きパトロール

高柳駅整備工事の進捗状況

Q現在まで進捗状況は。
A当初の計画を変更し、既存の踏切の閉鎖に先行して、自由通路の施設の一部を平成30年2月末ごろに供用させる予定。また、橋上駅舎についても秋ごろに供用を前倒しする方向で協議中である。

柏愛倶楽部

やました ようすけ
山下 洋輔

柏駅前のまちづくり

QDayOneタワー横、小柳町通りの治安対策と今後の活用方針は。

A壁面緑化も含め、市民と協力して、魅力ある空間づくりに努めたい。

Q歩行者優先のまちづくりと柏駅周辺まちづくり10カ年計画の進捗は。

A合意形成のとれた通りから、社会実験を行い、課題解決方法を検証したい。

Q客引き禁止条例制定後の状況は。

A平成32年までに客引き行為を一掃する。

世界の学校と学び合う教室について

Q通信技術を活用し、姉妹都市の学校と柏市内の学校を中継し、学び合うアクティブラーニングを。

A実現の可能性を協議していきたい。

今後の図書館のあり方

Q今後の図書館をどう考えているか。

A本館、分館を含め、柏市らしい図書館を市民と検討していきたい。

公民館・教育福祉会館の改修工事期間

Q地域に出て、「青空公民館」を。

Aともに学び合う地域を目指したい。

Q教育福祉会館を地域共生社会実現の新しい福祉拠点にする構想は。

A地域共生社会の実現を目指したい。

エネルギーの地産地消

Qエネルギーを中心に、地域インフラホールディングス(知+)を設立してはどうか。

A先進事例を調査し、研究したい。



市立図書館本館

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子

柏駅西口北地区再開発事業

Q今までの駅前から大きく進化した新しい形とは具体的にどのような構想か。

Aこれまでにない付加価値を生む都市環境整備を図っていく。

Q補助金、負担金以外に税金を出すこともあり得るのか。

Aまだ検討する段階ではない。

Q西口や駅周辺にアリーナをつくる考えがあるのか。

Aアリーナを含めて、公共施設や民間施設が検討されると思う。

Q31億円ある都市整備基金(知+)を使うのか。

A基金を使う可能性もある。

Q現在建設中の10階建てマンションは再開発事業が始まったら壊すのか。

Aそういうことになると思う。

Q既に引っ越しをした地権者もいる。本

市が追い込んだのではないかと。

A納得した上で移られたと思う。

若者の就労支援

Qかしわ地域若者サポートステーション事業(知+)をもっと拡大し、PRすべき。

A事業を紹介するチラシをコンビニ等へ設置するよう調整中だ。



かしわ地域若者サポートステーションでのトレーニングの様子

農業行政

Q燃油価格高騰によるハウス農家への影響を調査し、支援を求めたい。

A燃油高騰は一過性ではないので、実態調査を行い、国や県に支援を求めたい。

日本共産党

くさか こ
日下 みや子

国民健康保険事業について

Q30年度の国保料は、29年度水準の法定外繰り入れを確保すれば、保険料を引き下げることができるのではないかと。

A保険料引き上げ幅抑制の激変緩和とは異なるので慎重にならざるを得ない。

コミュニティバスの実現に向けて

Q沼南地域、特に手賀、布瀬の交通不便地域の交通はどうか。

A現在乗合ジャンボタクシー及びデマンド型タクシーの再編を検討している。さらなる利便性向上を図れるようにする。

公共工事で働く労働者の賃金保障を

Q本市の公共事業で働く労働者の設計労務単価が5度にわたり引き上げられて

いるのにサッシ工は51.6%しか出ていない。この現状をどう受け止めるのか。

A真摯に受け止める。今後、賃金水準の確保等に継続的に取り組んでいく。

投票の権利を保障する選挙について

Q障害をお持ちの方や高齢者に、つえホルダーの設置や文鎮を置いてほしい。

Aつえホルダーは設置の方向で検討し、文鎮は備えてあるが、使えるようにする。

交差点の安全対策を

Q東町交差点の改善と豊住・永楽台間の丁字路に信号機設置を求めたい。

A永楽台交差点は信号機と待機スペースがないとのこと。東町交差点は現状を確認し、何ができるか検討していく。

柏愛倶楽部

よしだ すずむ
吉田 進

道路整備

Q私道であっても通学路として利用されている道路等は、公道と同様に市の負担で整備すべきである。

A安全の観点から、教育委員会等の関係部署と臨機応変な整備対応を行う。

Q南部地域など松戸市等に生活圏のある市境の交通網対策はどうか。

A生活圏を踏まえた広域的な取り組みの観点も考慮し、松戸市内への交通に延伸を示し地域形成計画を策定する。

Q手賀西小学校の通学路は、交通量の増加に伴う交通事故の危険性や人通りの少ない場所での不審者事案が心配される。その対応は。

A児童生徒が安全に通学できるように、

学校、地域、関係機関と連携を強化し、適切に対応する。

待機児童

Q国基準待機児童ゼロを達成しているが、現実の待機児童の認識と対策は。

A平成30年4月1日より開園する新規の整備等により定員が600名ほどふえる予定である。また二次利用調整も行うなど要望を丁寧に伺う。

運動施設

Q逆井運動場の拡張、名戸ヶ谷運動広場の公有化と相撲場の寒さ対策の囲いをつくる抜本的対策はどうか。

A個別施設計画の中で検討する。相撲場は効果的な防寒対策について検討する。

柏市ふるさと寄附金事業

より多くの方に「ふるさと柏」を応援していただくために、平成29年10月1日からスタートした柏市ふるさと納税事業(柏市のふるさと納税事業拡充及び返礼品の提供)。本市の御当地アイドル、コスミック☆倶楽部が寄附金PR大使を務めている。

ガバメントクラウドファンディング

ふるさと納税の寄附金の「使い道」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組み。市では、豊かな自然を身近に感じることができる「手賀沼」の魅力向上を図るための「手賀沼」応援プロジェクトにおいてこの仕組みを活用し、寄附金を募集している。

都市整備基金

道路や橋梁の整備など、良好な都市環境の整備のための基金。



かしわ地域若者サポートステーション事業

若者の職業的自立を支援する事業(通称:かしわサポステ)。就職のための個別相談や情報提供のほか、さまざまな専門機関との連携も携わっている。

市民サイド・ネット

まつもと ひろみち
松本 寛道

「選ばれる街、柏」の教育

Q 選ばれる街の教育はどのような状態になるべきなのか。子育て世代に選ばれるには、本市の教育の優位性が一般に認知されるほどにならなくてはいけないのではないかと。

A 過去の学力・学習状況調査の結果等を踏まえ、つまずきやすい内容を分析しわかりやすい授業に取り組む。

Q 「選ばれる」という言葉は、教育を頑張っていると自己が主張するのではなく、選ぶ側の市民、国民が選んだという結果へのこだわりのある言葉ではないか。

A おっしゃるとおりであり、成果を出すよう頑張りたい。

選挙直前での市長選挙日程の変更

Q 3週間前倒して実施したことで、立候補を断念した人もいたようだ。直前の変更は慎重を期すべきではなかったか。

A 1回の投票で衆議院選挙と市長選挙ができることなど、市民に大きなメリットがあれば同日選挙すべきとした。

Q 越谷市などでは選挙期日を急に変更することの問題等を考慮し、平成29年10月29日投票の日程を変更しなかった。重要な判断をするときに他市の動向もわからないというのは問題だ。こうした他市の動向をどのように研究したのか。

A 他市のそうした態度については情報が入っていなかった。

市民サイド・ネット

みやた きよこ
宮田 清子

市長選挙の公約について

Q 公約にふるさと柏ミュージアムをつくるなどがあるが、内容や費用、財源などは示されていない。また問題になっている市立柏病院の建てかえ問題や、柏駅西口再開発事業にも触れていない。任期は4年だ。具体的な計画や方針を示して立候補すべきではないか。

A 具体的な内容が始まる時にはきちんと数値等を示し、皆さんに議論していただきたい。

Q 市民参加でまちづくりをするという言葉がどこにもなかったが、皆さんとは誰か。

A あるテーマについて関心を持っている市民を想定している。

高齢者計画に介護者への支援を

Q 介護を必要とする要介護者は全国に600万人。その7割を家族が介護して

いる。介護の社会化を目的に介護保険制度が作られたが、介護のために仕事をやめる人が年間10万人、介護者による殺人や心中が毎月3件以上起きている。30年度から3年間の柏市高齢者いきいきプラン21に、介護者の支援という項目を入れ、介護にかかわる人を支える仕組みが必要ではないか。

A 重要な課題と認識している。枠は設けていないが、多様な側面から支援する取り組みがある。



はやし さえこ
林 紗絵子

フッ素塗布

Q 本市はフッ化物歯面塗布事業を行っているが、有効性と安全性について学者の見解は一致せず、WHOや日本弁護士連合会も警告を出している。このような指摘も鑑みて事業を検証できているか。

A 日本歯科医師会等より安全性が示され、国の指針に基づき進めている。

Q 委託費を受ける歯科医が推進するのは当たり前。因果関係が強い機関の研究だけで安全性を判断すべきではないか。

A 関係機関の判断を尊重している。

学校規則

Q 本市でもブラック校則が生徒の人権を侵害する恐れがあるが、校則は生徒自身

が改善できる体制になっているか。

A 見直しは校長の権限だが、生徒の自主性を生かすよう、各校に周知したい。

Q 閉鎖的なルールは過剰になりがちなので、全校でHPに公開したらどうか。

A 積極的に進めていきたい。

学用品備品化

Q 算数セットを備品化した学校もあるが、毎年1年生の保護者に購入させている学校が多数。本当に必要な教材が何か見直し、各校に指導すべきではないか。

A 負担軽減に努めるよう周知する。

Q お下がりの活用はできているか。

A 対応している学校もあるので、好事例として進めていきたい。

護憲市民会議

すえなが やすみ
末永 康文

新年度予算編成

Q 新年度予算は何を重点にしているのか。

A 教育・子育て、健康・高齢者等の福祉、地域活性化の3つの重点事業について精査していく予定である。

選挙

Q 投票箱に鍵がなかったり、集計ミスがあったり、開票に時間を要した。また、市長が挨拶文を公費で配布しているのは、公職選挙法178条に抵触するのでは。

A 開票のおくれ等今後二度と起こらないように徹底していく。市長選後に発送した文書はふるさと協議会等、市政運営に関連のある団体に対し発送したもので、特定の選挙人に当選に関する挨拶を目的に発送したものではない。

Q 選挙人に挨拶をすることは、公職選挙法178条ではいけないとしている。どこの予算項目で出したものか。

A 済みません。項目は、よくわからない。

Q 市長の後援会にひまわり政経懇話会から28年度、29年度1,000万円寄附されているが間違いはないか。

A その通りだ。

Q 本市内の政財界の方で本市の補助を受けている方もいるのではないのか。

A 個人がメンバーだと思うので、その個人の方が直接というのは多分ない。

護憲市民会議

もといけ なみえ
本池 奈美枝

柏駅周辺整備事業について

Q 東口のそごう柏店が閉店して1年以上たった現在、何の動きも見えない。また西口北地区再開発についても、総事業費も含め、いつごろ全体像が示せるのか。

A 西口北地区は地権者の意向を事業組合が事業協力者とともに、個別面談で行っている。円滑に図られれば31年度以降に工事着工を目指すと考えている。

不登校の児童について

Q 28年度は小学校53人、中学校199人いる。27年度よりもふえている。どのような指導をしているのか。

A 不登校の要因として、不安傾向、無気力傾向、学校での人間関係の3つの要

因が報告されている。適応指導教室や訪問指導員等の支援体制を強化し、きめ細かに対応してきた。

介護保険について

Q 30年度は保険料の見直しの時期だ。所得の低い方の負担を軽減すべきだ。

A 所得に応じて18段階に区分し、基準段階を低くし国が示す負担割合よりも低くして低所得者の軽減を図っている。

女性行政について

Q 女性の管理職は6.8%で県内6番目で決して高いと言えない。どうするのか。

A 第三次柏市男女共同参画推進計画に女性管理職の割合を15%以上することを達成目標に掲げ、取り組んでいる。

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀

コミュニティ交通について

Q ジャンボタクシー・コミュニティバスの役割をどう認識しているのか。

A ジャンボタクシーやコミュニティバス、デマンド交通といったコミュニティ交通については、路線バスを補完し、連携できる役割を持つものと認識している。

Q コミュニティバス路線で使用していた車両の保管状況はどうなっているか。

A 車両について所有するバス事業者に確認したところ、学校施設等の運送に使用されている。コミュニティ交通として

の小型バス等は高齢者に配慮した交通の構築の観点から重要であると考えており、計画の策定に当たってはこれらの手段を活用することを前提に検討する。



市民サイド・ネット

はやし さえこ
林 紗絵子

フッ素塗布

Q 本市はフッ化物歯面塗布事業を行っているが、有効性と安全性について学者の見解は一致せず、WHOや日本弁護士連合会も警告を出している。このような指摘も鑑みて事業を検証できているか。

A 日本歯科医師会等より安全性が示され、国の指針に基づき進めている。

Q 委託費を受ける歯科医が推進するのは当たり前。因果関係が強い機関の研究だけで安全性を判断すべきではないか。

A 関係機関の判断を尊重している。

学校規則

Q 本市でもブラック校則が生徒の人権を侵害する恐れがあるが、校則は生徒自身

が改善できる体制になっているか。

A 見直しは校長の権限だが、生徒の自主性を生かすよう、各校に周知したい。

Q 閉鎖的なルールは過剰になりがちなので、全校でHPに公開したらどうか。

A 積極的に進めていきたい。

学用品備品化

Q 算数セットを備品化した学校もあるが、毎年1年生の保護者に購入させている学校が多数。本当に必要な教材が何か見直し、各校に指導すべきではないか。

A 負担軽減に努めるよう周知する。

Q お下がりの活用はできているか。

A 対応している学校もあるので、好事例として進めていきたい。

無所属

きたむら かずゆき
北村 和之

子どもの死検証制度化

Q 虐待、事故、病気、自殺など子どもの死亡原因はさまざまだが、子どもの死というのは普通ではないし、浮かび上がってくる問題が必ずあり、予防のための検証の必要性を感じる。国でも導入を検討しているチャイルド・デス・レビュー(知+)の本市における必要性について認識はどうか。

A 予防可能な子どもの死を繰り返さないためにも子どもの死亡事例を幅広く検証することは大変重要であると認識している。同様の死を繰り返さないことはこれまで亡くなられたお子様や残された御家族に対しても重要であることと認識しており、市としても関係機関と連携し取り組みを進めてまいりたいと考えている。

無所属

かみはし いずみ
上橋 泉

保育園の待機児3年連続ゼロについて

Q 市長は10月の市長選挙で、保育園の待機児3年連続ゼロを大きくPRした。私がある方に「これは国基準ということ、現実には大変な数の待機児がいる」と言ったら、その方は「これこそを言ったと同じことじゃないですか」と言った。待機児の問題の現実を知ると、同じよう

に思う人が多いと思う。このことについて、市長の答弁を求める。

A 国基準待機児ゼロの維持を図りつつ、一人でも多くのお子さんが保育施設を利用できるよう取り組みを進めてまいる。

Q 国基準は一般の方にはわからないが。

A 今後また違う基準のあらわし方があった場合は、それをきちんと示す。



介護離職

家族などの介護や看護を理由に、就業者が離職や転職をすること。

ケアラーズカフェ

障害者や高齢者など家族の介護に携わる人(ケアラー)の息抜きや情報交換などの場として運営されているカフェ。市内にも数カ所ある。



地域インフラホールディングス

電力、公共交通、上下水道、通信、ごみ事業など複数の地域インフラ事業を統合的に経営し、黒字事業の収益で赤字事業を支え、地域のインフラを維持すること。

チャイルド・デス・レビュー

事故や虐待などによる子供の死亡事例を幅広く検証し、再発防止につなげる制度。米国等で制度化されている。